



平成30年 4月25日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(JASDAQ スタンダード・コード 7162)
問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎
電話 03-5447-8400

**平成30年 3月期連結業績と平成29年 3月期連結業績との差異
および法人税等調整額の計上に関するお知らせ**

平成30年 3月期の連結業績は、平成30年 5月15日（火）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け平成30年 3月期（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）と平成29年 3月期（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）の業績に差異が生じたのでお知らせいたします。

また、平成30年 3月期における法人税等調整額の計上に関しまして、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成30年 3月期連結業績と平成29年 3月期連結業績との差異

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	営業収益	営業利益	経常利益	税引前当期純利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成30年 3月期（速報値） (A)	6,186	166	△ 1	297	162
平成29年 3月期（実績値） (B)	3,522	209	100	98	2
増減額＜(A)-(B)＞	+2,663	△42	△101	+198	+160
増減率（％）	+75.6	△20.4	-	+201.6	+7,855

(注) 1. 当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。運用資産残高は月次で開示し、会社業績については、四半期毎に決算開示しております。

2. 上記の業績見通しにつきましては、現時点においては監査中であることから当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて会計処理を行っております。よって、実際の業績は当該数値と異なる可能性があります。

2. 連結業績の差異の説明

平成 30 年 3 月期の主な差異は以下のとおりです。

(営業収益)

主として、電力取引関連事業において前年度より取組み始めた電力の卸販売が増加したことなどにより、営業収益は 6,186 百万円（前年同期比+2,663 百万円（75.6%）の増加）となりました。

(営業費用)

主として、電力取引関連事業において電力の卸販売が増加したことから電力の調達に伴う電力仕入が増加したことなどにより、営業費用は 6,019 百万円（前年同期比 2,705 百万円（81.7%）の増加）となりました。

また、当社グループの一事業である再生可能エネルギー関連事業のうち太陽光発電事業では、未稼働 ID 及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得及び保有している既存発電設備の譲渡等による投資事業ポートフォリオの入替、リファイナンス、生産性向上のための増設等に取り組み、これらを通じて事業採算の向上を図っております。平成 30 年 3 月期はこれらの施策を行った結果、以下のとおり営業外費用と特別利益が発生しております。

（営業外費用）

平成 30 年 3 月 30 日付で開示しましたとおり、当社の連結子会社であるくまもとソーラープロジェクト株式会社（匿名組合）は、平成 28 年 7 月に完工し売電を行っている熊本県菊池市の太陽光発電設備一式について、今後の採算を向上させるためリファイナンス（融資の借換）を実行しました。その結果、平成 30 年 3 月期決算において、期限前弁済に伴う営業外費用 52 百万円を計上しました。

（特別利益）

平成 30 年 3 月 26 日付で開示しましたとおり、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA 社」という。）は、平成 27 年 1 月に完工している高知県安芸郡奈半利町の太陽光発電設備一式を投資事業ポートフォリオの入れ替えを目的に譲渡し、その結果、平成 30 年 3 月期決算において、特別利益 338 百万円を計上しました。（平成 30 年 3 月 26 日付で開示した際は、譲渡益 320 百万円とお知らせしましたが、精査した結果、譲渡益は 338 百万円となりました。）

（特別損失）

平成 30 年 3 月 28 日付で開示しましたとおり、当社の連結子会社である ASTRA 社は、太陽光発電事業に加え、ベースロード電源である地熱を利用した地熱発電事業を推進しており、国内 2 箇所において事業化に向けた取り組みを行っております。しかしながらそのうちの平成 30 年 3 月期中に掘削を完了した大分県日田市の 100 キロワットの小規模なバイナリー（温泉）発電の事業化については、温泉井の掘削結果から想定した蒸気や熱水が十分に得られず、慎重に検討した結果、事業化を断念することにいたしました。その結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、平成 30 年 3 月期決算において特別損失 39 百万円を計上しました。

3. 法人税等調整額の計上について

主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社における、税務上の繰越欠損金が減少したことなどを受けて、繰延税金資産を 44 百万円取り崩したこと及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した井戸等の原状回復費用にかかる繰延税金負債 11 百万円を計上したこと等により、法人税等調整額を 68 百万円計上いたしました。

また、当連結累計期間より ASTAM 社で法人税等 25 百万円、アストマックス連結納税グループとして法人税等 16 百万円、合計 42 百万円が発生しております。

4. 平成 30 年 3 月期 セグメント別業績速報値

単位：百万円		営業収益	セグメント利益/損失
アセット・マネジメント事業	平成 30 年 3 月期（速報値）	2,089	185
	平成 29 年 3 月期（実績）	2,041	405
ディーリング事業	平成 30 年 3 月期（速報値）	538	△41
	平成 29 年 3 月期（実績）	650	△18
再生可能エネルギー関連事業※	平成 30 年 3 月期（速報値）	669	△78
	平成 29 年 3 月期（実績）	557	△76
電力取引関連事業	平成 30 年 3 月期（速報値）	2,888	△60
	平成 29 年 3 月期（実績）	276	△185

上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、各合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

※特別利益（338 百万円）及び特別損失（△39 百万円）はセグメント利益/損失に含まれておりません。

5. 各セグメントの概要

アセット・マネジメント事業：

平成30年3月末時点の運用資産残高が約3,942億円、前連結会計年度末比約88億円増加となり月末運用資産残高として過去最高額を更新しましたが、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間比低下して推移したことなどを受け前年同期間比増収減益となりました。

ディーリング事業：

当第4四半期連結累計期間における商品先物市場は、平成30年1月に金、原油など商品価格が当期高値を付ける展開となり、1月及び2月は貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引が好調に推移したことによる収益を確保しましたが、第3四半期累計期間までに計上された期間損失を埋めるには至りませんでした。

再生可能エネルギー関連事業：

当事業では建設中の発電所の開発にかかるコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する金利負担等）を負担していること、夏から秋への天候不順の影響に加えて、前述2. 連結業績の差異の説明に記載のとおり、熊本県菊池市の太陽光発電設備一式に係る借入金について、今後の採算を向上させるためリファイナンス（融資の借換）を実行し、営業外費用52百万円を計上しました。この結果、前年同期間比増収となりましたが、セグメント損失となりました。

なお、前述のとおり、高知県安芸郡奈半利町の太陽光発電設備一式の譲渡益は特別利益として、また大分県日田市での小規模地熱発電の開発断念による減損損失は特別損失として計上しました。当社グループのセグメント損益は特別損益を含まない経常損益をもって公表しているため、セグメント損益は△78百万円の損失となっておりますが、これらの特別利益（338百万円）及び特別損失（△39百万円）は、本来、本事業に帰属するものになります。

電力取引関連事業：

当事業を取り巻く環境は、平成28年4月に電力小売全面自由化されて以来、新電力への切替（スイッチング）は確実に進み、平成29年11月末現在のスイッチング件数は契約総数の約8.2%に当たる514万件と1年前と比べ3倍近くに増加しております。このような中、電力の卸売や仕入れが大幅に増加した結果、営業収益は前年同期間比大幅に増加しました。また、今年度に入り新たな契約を獲得しサービス提供を開始したことにより導入に伴う報酬の獲得に加え、当事業の顧客である電力小売事業者の顧客数も増加したことから、セグメント損失は前年同期間比減少しました。

以上